

「金融経済統計月報」掲載項目等の改廃情報

- 2022年6月21日 「物価(1)(2)(3)」(p.62、63、64)：「企業物価指数」の基準年を2015年から2020年へ変更しました。
- 2022年5月25日 「株価」(p.16)：「株価収益率(東証第1部)」から「株価収益率(東証プライム市場)」へ変更しました。
- 2022年5月25日 「預貯金金利(1)」(p.19)：「貯蓄預金」と「定期積金」は、2022年3月末をもって公表を取り止めました。
- 2022年5月25日 「株式市場規模(1)」(p.36)：「東証計(第1部・第2部・マザーズ・TOKYO PRO Market・JASDAQスタンダード・JASDAQグロス合計)」から「東証計(プライム・スタンダード・グロス・TOKYO PRO Market合計)」へ変更しました。また、「うち第1部」から「うちプライム市場」へ変更しました。
- 2022年5月25日 「株式市場規模(2)」(p.37)：「上場株式投資部門別売買代金(東証第1部)」から「上場株式投資部門別売買代金(東証プライム市場)」へ変更しました。
- 2022年4月21日 「労働需給・賃金(2)(3)」(p.60、61)：「総実労働時間」、「常用雇用者数」、「現金給与総額(名目)」および「現金給与総額(実質)」の基準年を2015年から2020年へ変更しました。
- 2022年1月25日 「マネタリーベースと日本銀行の取引(1)ストック表」(p.7～9)：「気候変動対応オペ」を新規掲載しました。「共通担保資金供給」を「共通担保オペ」へ、「米ドル資金供給用担保国債供給」を「米ドルオペ用担保国債供給」へ名称変更しました。「対外国中銀等国庫短期証券売現先」の掲載を取り止めました。
- 2022年1月25日 「海外主要経済指標(3)」(p.80)：「消費者物価」の「韓国」について、基準年を2015年から2020年へ変更しました。
- 2021年10月21日 「海外主要経済指標(2)」(p.79)：「実質GDP」と「GDPデフレーター」の「イギリス」について、基準年を2018年から2019年へ変更しました。
- 2021年9月22日 「物価(4)」(p.65)：「消費者物価指数」の基準年を2015年から2020年へ変更しました。
- 2020年12月21日 「国内総生産(1)(2)」(p.41、42、70)：基準年を2011年から2015年へ変更しました。
- 2020年11月24日 「生産・出荷・在庫(3)」(p.46)：「全産業活動指数」の掲載を取り止めました。
- 2020年10月21日 「海外主要経済指標(2)」(p.79)：「実質GDP」と「GDPデフレーター」の「イギリス」について、基準年を2016年から2018年へ変更しました。
- 2020年8月24日 「マネタリーベースと日本銀行の取引」(p.8)：「(1)ストック表」について、「被災地金融機関支援オペ」を新規掲載するとともに、従来の「被災地金融機関支援オペ」を「東日本被災地金融機関支援オペ」へ名称変更しました。
- 2020年8月24日 「地価・不動産価格(2)」(p.68)：「不動産価格指数(住宅)」の四半期と月次について、原計数の前年同期(月)比から季節調整値の前期(月)比へ変更しました。
- 2020年6月19日 「マネタリーベースと日本銀行の取引」(p.8)：「(1)ストック表」について、「新型コロナ企業金融支援特別オペ」を「新型コロナ対応金融支援特別オペ」へ名称変更しました。
- 2020年5月26日 「生産・出荷・在庫(3)」(p.46)：「第3次産業活動指数」の基準年を2010年から2015年へ変更しました。
- 2020年4月21日 「マネタリーベースと日本銀行の取引」(p.8)：「(1)ストック表」について、「新型コロナ企業金融支援特別オペ」を新規掲載しました。
- 2020年4月21日 「設備投資(3)」(p.53)：「(1)ストック表」について、「新型コロナ企業金融支援特別オペ」を「新型コロナ対応金融支援特別オペ」へ名称変更しました。